



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社サンセイランディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL http://www.sansei-l.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永田 武司 (TEL) 03-3295-2200
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,289	8.4	394	△27.9	348	△25.5	211	△24.2
26年12月期第2四半期	3,958	10.7	547	—	467	—	278	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 211百万円(△24.2%) 26年12月期第2四半期 278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	26.46	26.02
26年12月期第2四半期	40.41	39.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,531	5,506	52.3
26年12月期	8,792	5,261	59.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,506百万円 26年12月期 5,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,162	6.9	1,242	3.2	1,139	9.1	705	12.6	89.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	8,030,500株	26年12月期	7,915,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	148株	26年12月期	148株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	7,984,296株	26年12月期 2 Q	6,899,852株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年8月18日に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注、仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に雇用情勢や企業収益の改善に伴う個人消費の増加傾向が続き、堅調な国内需要に支えられて緩やかな景気回復を続けております。海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、資源価格下落の影響や各種政策の効果もあって、今後も緩やかに回復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅建設が持家、貸家、分譲住宅の着工とも、底堅い動きとなっており、今後も不動産市況は、堅調に推移することが見込まれます。

このような状況の中で、基幹事業である不動産販売事業において、全体的に物件の販売が順調だったことから前年に比べ販売件数が伸び、売上高が増加しました。一方で、販売物件の構成の変化や、支店強化に伴う人件費、仕入増加に伴う販売費及び一般管理費が増加したことで、前年比で減益となりました。

仕入については、本社の仕入戦略チームの設置や支店における人員強化により、今後の利益の源泉となる物件の仕入拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,289百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益394百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益348百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益211百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地153件、居抜き物件10件、所有権物件8件の販売をいたしました。その結果、売上高は3,899百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は816百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等71件の販売をいたしました。その結果、売上高は410百万円（前年同期比31.1%減）となり、セグメント損失は89百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,724百万円増加し、9,560百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少424百万円、販売用不動産の増加2,109百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加し、970百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加19百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,306百万円増加し、4,471百万円となりました。これは、主に買掛金の減少197百万円、短期借入金の増加1,524百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ186百万円増加し、552百万円となりました。これは、主に社債の減少24百万円、長期借入金の減少42百万円、その他の固定負債の増加248百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、245百万円増加し、5,506百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加187百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比

べ386百万円減少し、1,740百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,871百万円(前年同期比990.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益348百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,116百万円、法人税等の支払額227百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入68百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出44百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,503百万円(前年同期は152百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1,524百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入57百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出71百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表した通期業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,677	1,851,206
売掛金	91,221	84,156
販売用不動産	5,166,694	7,275,850
未成工事支出金	3,901	14,371
貯蔵品	9,431	5,975
その他	293,950	334,216
貸倒引当金	△5,258	△5,711
流動資産合計	7,835,617	9,560,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,463
減価償却累計額	△64,526	△68,612
賃貸不動産(純額)	446,716	442,850
その他	156,727	168,354
有形固定資産合計	603,443	611,205
無形固定資産	96,086	82,777
投資その他の資産		
その他	298,784	318,086
貸倒引当金	△41,122	△41,121
投資その他の資産合計	257,661	276,964
固定資産合計	957,192	970,947
資産合計	8,792,809	10,531,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,263	255,209
短期借入金	1,957,769	3,481,769
未払法人税等	233,767	176,816
その他	520,843	557,632
流動負債合計	3,164,644	4,471,427
固定負債		
社債	104,500	80,000
長期借入金	211,800	169,470
資産除去債務	4,356	8,909
その他	45,989	294,404
固定負債合計	366,645	552,784
負債合計	3,531,289	5,024,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,450	690,325
資本剰余金	622,450	651,325
利益剰余金	3,977,672	4,165,204
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,261,519	5,506,800
純資産合計	5,261,519	5,506,800
負債純資産合計	8,792,809	10,531,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,958,562	4,289,268
売上原価	2,409,656	2,746,564
売上総利益	1,548,906	1,542,703
販売費及び一般管理費	1,001,757	1,148,004
営業利益	547,148	394,698
営業外収益		
受取利息	1,006	651
受取配当金	105	105
損害保険金収入	502	1,604
その他	5,187	5,231
営業外収益合計	6,801	7,593
営業外費用		
支払利息	57,993	45,339
支払手数料	3,458	4,112
その他	24,960	4,492
営業外費用合計	86,412	53,944
経常利益	467,538	348,347
税金等調整前四半期純利益	467,538	348,347
法人税等	188,744	137,071
少数株主損益調整前四半期純利益	278,793	211,275
四半期純利益	278,793	211,275

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,793	211,275
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	278,793	211,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,793	211,275
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,538	348,347
減価償却費	35,506	44,099
受取利息及び受取配当金	△1,111	△757
支払利息	57,993	45,339
営業外支払手数料	3,458	4,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	952	451
売上債権の増減額 (△は増加)	125,258	7,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,617	△2,116,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,213	△197,054
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,823	△7,788
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,162	280,775
その他	1,506	1,626
小計	226,610	△1,589,952
利息及び配当金の受取額	1,086	345
利息の支払額	△62,900	△49,928
営業外支払手数料の支払額	△3,458	△4,112
法人税等の支払額	△332,995	△227,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,656	△1,871,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,901	△44,803
定期預金の払戻による収入	23,629	68,800
有形固定資産の取得による支出	△19,147	△39,028
有形固定資産の売却による収入	377	194
無形固定資産の取得による支出	△11,513	△4,839
貸付金の回収による収入	514	161
その他	△130	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,169	△19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,241	1,524,000
長期借入れによる収入	156,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△136,961	△71,055
社債の償還による支出	△31,500	△31,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	57,750
配当金の支払額	△20,251	△24,307
その他	—	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,953	1,503,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,779	△386,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,211	2,127,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,431	1,740,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,343	583,219	3,958,562	—	3,958,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,594	12,594	△12,594	—
計	3,375,343	595,813	3,971,156	△12,594	3,958,562
セグメント損益(△は損失)	878,676	△54,472	824,203	△277,055	547,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△277,055千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,899,285	389,982	4,289,268	—	4,289,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,814	20,814	△20,814	—
計	3,899,285	410,797	4,310,083	△20,814	4,289,268
セグメント損益(△は損失)	816,037	△89,254	726,782	△332,083	394,698

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△332,083千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注、仕入及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	491,225	61.5	327,352	53.1

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

② 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	267	131.5	4,549,204	208.7
うち底地	234	125.8	2,391,382	165.8
うち居抜き物件	24	184.6	1,978,152	302.4
うち所有権	9	225.0	179,668	214.4

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	171	114.8	3,899,285	115.5
うち底地	153	125.4	2,424,544	179.5
うち居抜き物件	10	66.7	1,009,664	69.1
うち所有権	8	66.7	280,492	70.5
その他の不動産販売事業	—	—	184,584	111.4
建築事業	71	71.0	389,982	66.9
合計	—	—	4,289,268	108.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。
 5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
 6. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。